

2020 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

2020年(令和2年)度 事業報告書

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

1 新型コロナ禍での対応

1.1 新型コロナ禍での状況

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況下(以下、新型コロナ禍と略す)のもとで、様々な対応を迫られた従来にはない年度となりました。したがって新型コロナ禍での対応については、特別に項目を設けて報告します。

本会の中心的な事業である3.1の防災教育事業、とりわけ防災教育のプログラム等の研修、指導者育成と学校・地域・企業等における防災教育支援事業は、教室、会場での事業であるため、新型コロナ禍において事業のほとんどが中止となり、大幅な減収となりました。

また政府・自治体の感染防止対策において、人流を減少させるためにまず臨時の在宅勤務体制、続いて恒常的なテレワーク体制の構築が求められました。

さらに新型コロナ禍を契機として事業でのオンライン活用も求められるようになりました。

1.2 事務所のテレワーク体制構築

時系列的にみると、本会がすぐに開始したのが日本法制学会の協力のもとでの臨時の在宅勤務体制(3月)です。次にテレワーク体制では、必要となる機器等の購入は東京都の助成金の要件(2名以上の常勤職員)を満たした10月1日以後に申請を行い、年度末に支給が決定し、2021年4月21日に設定が完了し、構築することができました。

☆テレワーク助成金 東京都

299,000円 12月9日申請、2021年3月31日支給決定

1.3 事業でのオンラインの活用

同時に本会が取り組んだのが事業でのオンライン活用です。日本法制学会の協力のもとで同会が購入した機器等を共同使用して会議、ミーティング、セミナー等においてオンライン活用を進めました。

1.4 給付金の申請と受給

次に新型コロナ禍での大幅な減収対策として政府の給付金の申請を行い、下記のとおり受給したことで大幅な減収の一部を補うことができました。

☆持続化給付金(コロナ特別給付) 経済産業省中小企業庁

200万円 申請7月1日 支給決定7月14日(入金7月14日)

1.5 防災教育と災害伝承の日の提唱

新型コロナ禍により、東日本大震災からの復興を国内外にアピールする予定だった東京オリンピックが延期になるなかで、東日本大震災10年を迎えることになり、震災の教訓をいかに次世代に継承し、大災害に備えていくか、復興の現状をいかに国民に伝え、理解を広げるかが大きな課題となりました。そうしたなかで、3月11日を「防災教育と災害伝承の日」とする提唱が防災研究者6人(うち本会役員が4人)をよびかけ人として、2月13日に東京で、3月13日に仙台にて行われることになり、よびかけ人会議の事務局を本会が務めることになりました。防災教育関係者を中心に1,200人近い個人・団体の賛同(5月20日現在)がインターネット登録で集まるなど広がりを見せています。

次の大地震災害を想定した場合に防災教育と災害伝承の活動は、今後、ますます必要とされる活動であり、本会の果たす役割は重要なものとなっています。

2 2020年度事業の主な成果

2.1 オンラインを活用した防災教育教材の貴重な成果

既存の対面を中心とする事業が大幅減収となるなかで、新たにポータルサイトの大手であるヤフーから、Yahoo!きっず「ちょボットの防災ランド」の防災クイズ作成を営業努力により受託することができました。第1弾「地震・津波編」は、平田会長・今村副会長に監修したものが、2021年3月からYahoo!きっずサイトにてアップされました。約3週間で14万人がアクセスし、合計10のステージをクリアした人は2万3千人にのぼり、好評を得て担当者の想定を超える今までにないアクセス数を獲得することができました。

また、公園での掲示物と配布物を組み合わせたセルフガイド版、小学校で授業と家庭学習に用いるワークシート版にアレンジすることで対面形式にも幅広く応用展開されており、学校・家庭・地域におけるオンライン教材の新たな活用手法として各所で評価されています。

上記の成果を受けて第2弾「水害編」の発注も受託しました。2021年3月末までに納品し、2021年夏ごろに公開される予定です。本会の教育現場での数々の経験に、専門性も担保した新たな子ども向けの防災教育教材の開発はオンラインを活用した防災教育教材の貴重な成果です。

2.2 録画編集によるオンラインセミナー開催での成果

2018年より始まった企業向け防災教育特別セミナーの第3弾となる「コロナ禍の地震災害に備える～SDGsの視点と新型コロナウイルス感染症対策から考える企業の新しいBCP～」をオンラインで開催しました。当初、ライブでの配信を予定していましたが、直前に緊急事態宣言が発令されたため、一部収録としオンデマンド配信を行いました。この取り組みにおいて、スタッフはオンライン配信のみならず、動画編集の技術を習得し、今後のオンラインでのセミナー開催に生かしていきます。また同セミナーには80名以上の企業からの参加者があり、連続した開催を希望する声を多くいただきました。

2.3 企業と連携した継続的な教育訓練・研修事業の発展

株式会社 UR コミュニティの依頼に基づく集合住宅居住者向け防災教育として、昨年度に作成した防災教育教材を使用したワークショップを神奈川県平塚市で開催しました。また過去2回のワークショップ開催における受講対象者の声をもとに、教材を改定し納品しました。今後は、改定した教材使

った UR コミュニティ社員を対象としたファシリテーター養成を行うため、引き続き契約が結ばれています。

新型コロナ禍の影響で、2020年度は中止となった日本コープ共済生活協同組合連合会の依頼に基づく社員向けの応急手当実技訓練も2021年は開催予定となっています。

賛助会員(民間企業)も2020年度で6社となり、ニューノーマルな時代に対応した企業サービスもますます求められています。

2.4 オンラインを活用した防災教育実践や防災ゲーム活用への対応

2016年度より例年開催してきた「防災クイズ&ゲーム Day」は、会場都合により開催することができませんでしたが、新たにオンライン会議ツール Zoom を用いた交流企画として「防災教育わいわいミーティング2020オンライン」を開催しました。カードゲームやボードゲーム、防災グッズ作成など、多彩なプログラムをオンラインで実施し、そのノウハウや課題を出展者、参加者が共有しました。

2.5 コロナ禍における公園の防災機能再認識とオンラインコンテンツの作成

コロナ禍に伴う公園利用者の増加により、公園の防災機能や広域避難場所・避難場所としての重要性が改めて認識され、これまで作成してきた公園防災マップの利用者に対する普及啓発が各公園で行われました。また、集合型イベントを代替する防災に関するオンラインコンテンツ(YouTube 動画)の作成を進めており、2021年度にかけて公開される予定となっています。

3 事業の実施に関する事項

3.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災教育チャレンジプラン事務局業務(実践団体支援窓口)に取り組み全国 12 団体を支援した。 (2) 防災ゲーム Day 交流企画「防災教育わいわいミーティング 2020」をオンラインで開催し、14 都道府県から約 60 名が参加した。 (3) 株式会社 UR コミュニティから集合住宅居住者向け防災ワークショップ教材の作成業務を受託し「マイ防災ワークブック」を納品し、教材を使ったワークショップを大阪にて開催した。 (4) ヤフー株式会社からオンライン防災クイズの作成業務を受託し「地震・津波編」を納品し、公開された。第2弾となる「水害編」の受託もあり納品が完了した。	(1) 2020年4月～2021年3月 (2) 2020年7月5日 (3) 2020年11月16日 (4) 2021年3月公開

<p>防災教育プログラム等の研修、指導者育成</p>	<p>(1) 第3回特別セミナー「コロナ禍の地震災害に備える～SDGsの視点と新型コロナウイルス感染症対策から考える企業の新しいBCP～」を開催した。</p>	<p>(1) 2021年2月5日(金) ※オンデマンド配信 2021年2月5日(金)～2月12日(金)</p>
<p>防災教育普及のための出版物発行と編集等</p>	<p>(1) 理事会等で出版・編集等について検討した。</p>	<p>(1) 2020年4月～2021年3月</p>
<p>学校・地域・企業等における防災教育支援</p>	<p>(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。 (2) 第25回震災対策技術展横浜に出展した。 (ア) 特別講演の講師派遣 (イ) ブースを出展 (3) 防災推進国民大会 2020 セッション「防災教育交流会」を共催した。</p>	<p>(1) 別添 (2) 2021年3月17日～18日 (3) 2020年10月3日</p>
<p>防災教育のプログラム等調査研究への協力</p>	<p>(1) 防災科学技術研究所「首都圏レジリエンスプロジェクト」に協力した。 (2) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。</p>	<p>(1) 2020年4月～2021年3月 (2) 2020年4月～2021年3月</p>
<p>普及に関して協力する行事・事業</p>	<p>(1) 「災害伝承と防災教育の日」呼びかけ (2) 日本安全教育学会第21回静岡大会 (3) 防災教育チャレンジプラン実行委員会 (ア) 防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力 (4) 効果的な防災訓練と防災啓発(ShakeOut)提唱会議 (5) 災害救援ボランティア推進委員会 (6) ぼうさい探検隊マップコンクール (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園</p>	<p>(1) 2021年2月～2021年3月 (2) 2020年10月10日～11日 (3) 2020年4月～2021年3月 (4) 2020年4月～2021年3月 (5) 2020年4月～2021年3月 (6) 2020年4月～2021年3月 (7) 2020年4月～2021年3月</p>

3.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業	(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン2020 実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。	(1) 2020年4月～2021年3月

3.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
公園を基盤とした防災教育普及事業	(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。 (2) 園内巡回、設備のチェックを行った。 (3) 防災イベントの企画・運営に協力した。 (4) 防災学習会の実施 (ア) 都立武蔵国分寺公園 (イ) 都立野川公園、都立武蔵野公園 (ウ) 都立野山北・六道山公園 (エ) 都立狭山公園	(1) 2020年4月～2021年3月 (2) 2020年4月～2021年3月 (3) 2020年4月～2021年3月 (4) (ア)2021年1月14日 (イ)2021年1月29日 (ウ)2021年2月26日 (エ)2021年3月15日

3.4 活動実績(日誌)

別添

4. 事業実施体制

4.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第7回 定時社員総会	2020年 7月18日	ちよだプラットフォームスクウェア、遠隔オンライン	第1号議案 2019年度収支報告 第2号議案 役員の承認

4.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第20回 定例理事会	2020年 5月20日	遠隔オンライン 出席理事 12名	第1号議案 2019年度事業報告 第2号議案 2019年度収支報告 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 第7回定時社員総会について
第21回 臨時理事会	2020年 6月16日	遠隔オンライン 出席理事 11名	第1号議案 第7回定時社員総会の招集 第2号議案 第一次補正予算 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 理事会候補者の推薦
第22回 臨時理事会	2020年 7月18日	遠隔オンライン 出席理事 10名	第1号議案 役員の選任
第23回 臨時理事会	2021年 1月27日	遠隔オンライン 出席理事 9名	第1号議案 新規入会希望者の承認
第24回 定例理事会	2021年 3月3日	遠隔オンライン 出席理事 11名	第1号議案 2021年度事業計画 第2号議案 2021年度収支予算計画 第3号議案 新規入会者希望者の承認

4.3 事務局体制

部長:2名

事務局スタッフ:1名

4.5 会員の状況

会員種別	2019年度	2020年度	増減
個人	140	146	+6
法人	9	8	-1
賛助	3	6	+3
合計	152	160	+8

5. 収支決算報告

当初予算(2020年3月3日理事会承認)は、新型コロナ禍を受けて収入の大幅減を想定しての第一次補正予算(2020年6月16日臨時理事会承認)に変更しましたが、収入と支出は第一次補正予算の想定範囲内とすることができました(資料:収支計算書)。事業収益は、新たな収入もありましたが前年比で約383万円、約28%の減収となりました。経常費用では事業が中止になった分の支出が大幅減となりました。当期経常増減額は318,700円の黒字となっていますが、持続化給付金の200万円がなければ赤字というぎりぎりの経営でした。貸借対照表における未払金のほとんどは、日本法制学会に対するものであり、支払いが遅れているものではありません。